

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第114期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)  
(東京都江東区新木場四丁目12番12号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	19,094,851	19,011,995	19,423,576	19,622,402	22,008,593
経常利益	(千円)	1,155,806	903,243	943,052	902,700	1,074,124
当期純利益	(千円)	651,586	601,062	530,014	461,301	547,552
純資産額	(千円)	10,687,844	10,656,750	11,014,728	11,404,869	11,914,744
総資産額	(千円)	34,098,025	33,079,830	32,156,390	32,807,105	33,447,577
1株当たり純資産額	(円)	344.33	343.33	354.88	367.98	378.67
1株当たり当期純利益	(円)	20.54	18.91	16.62	14.88	17.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.3	32.2	34.3	34.8	35.1
自己資本利益率	(%)	6.3	5.6	4.9	4.1	4.7
株価収益率	(倍)	9.5	13.3	17.2	15.5	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,617,652	1,014,678	1,429,747	609,471	802,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	257,122	165,848	111,458	102,473	453,431
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,991,616	1,926,892	1,702,981	603,211	439,568
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,772,850	1,027,881	867,456	975,752	1,101,858
従業員数	(名)	399	439	425	382	383

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	16,461,802	16,249,179	16,546,969	17,248,095	18,188,642
経常利益 (千円)	1,064,966	847,781	757,393	770,426	784,768
当期純利益 (千円)	635,698	602,392	414,925	511,419	425,594
資本金 (千円)	2,255,000	2,255,000	2,255,000	2,255,000	2,255,000
発行済株式総数 (株)	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000
純資産額 (千円)	11,051,099	11,010,009	11,239,043	11,566,794	11,779,919
総資産額 (千円)	33,163,771	32,125,857	31,027,072	31,910,795	31,488,773
1株当たり純資産額 (円)	356.05	354.73	362.12	373.20	380.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	20.02	18.95	12.90	16.50	13.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	34.3	36.2	36.2	37.4
自己資本利益率 (%)	5.9	5.5	3.7	4.5	3.6
株価収益率 (倍)	9.7	13.3	22.2	14.0	10.6
配当性向 (%)	25.0	26.4	38.8	30.3	36.4
従業員数 (名)	317	315	294	282	276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、明治34年「神戸ボイル油」(明治43年株式会社組織に改組)を現在の神戸市灘区に塗料製造所として開設したのを事業の始めとし、昭和8年4月東洋塗料製造株式会社と合併し、「神東塗料株式会社」を設立いたしました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
昭和8年4月	東洋塗料製造株式会社と合併し「神東塗料株式会社」を設立
13年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)と資本・技術提携
13年5月	神東化学研究所(元化成品事業部大阪工場)を新設、防腐防虫剤・香料・消毒剤・その他工業薬品・医薬品・医薬部外品の製造開始
15年4月	国広工場(現尼崎工場)を新設、本社を所在地(尼崎市南塚口町)に移転
18年8月	帝国塗料株式会社と合併、東京工場と改称
25年6月	東京支店を開設
26年6月	大阪証券取引所に株式上場
40年8月	千葉工場を新設
41年4月	日本メラミン株式会社と提携
43年6月	本社に研究所を設置し、研究体制を整備
44年4月	光揚塗料株式会社と提携
44年5月	大東塗料株式会社の塗料部門の営業権譲受
46年9月	石産ペイント株式会社の塗料部門の営業権譲受
53年8月	シントーファミリー株式会社(現連結子会社)を設立し、家庭用塗料の販売開始
60年2月	塗料販売会社、株式会社北海道シントー(現連結子会社)営業開始
61年7月	電子材料分野に進出
62年7月	日本油脂株式会社と自動車用塗料で技術提携
63年1月	東海事業所を新設
63年7月	台湾の自動車用塗料分野へ進出のため現地法人を買収(現杜邦神東股? 有限公司・持分法適用関連会社)
64年1月	塗料販売会社、株式会社中部シントー(現連結子会社)営業開始
平成元年2月	東京研究所を移転し、跡地再開発事業着手
元年3月	東京事業所を新設
3年8月	東京研究所跡地に賃貸用マンション棟開設
3年10月	東京研究所跡地に賃貸用オフィスビル棟開設
3年10月	塗料販売会社、株式会社九州シントー(現連結子会社)営業開始
5年1月	千葉工場液晶表示板用カラーフィルター工場新設
5年10月	株式会社シントーケミトロンを合併
6年3月	尼崎工場内に化成工場を新設し、化成品事業部大阪工場を売却
7年1月	塗料販売会社、株式会社東京シントー(連結子会社)営業開始
8年4月	塗料販売会社、株式会社西部シントー(連結子会社)営業開始
8年7月	液晶表示板用カラーフィルター事業をケミトロン株式会社へ営業譲渡
9年7月	品質マネジメントシステム国際規格ISO9000S審査登録
9年10月	化成品事業をシントーファイン株式会社(現住化エンピロサイエンス株式会社)へ営業譲渡
9年10月	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着塗料を除く)事業を関連会社のデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社へ営業譲渡
12年3月	株式会社東京シントー及び、株式会社西部シントーから営業譲受し、両連結子会社は解散
13年1月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001審査登録
13年9月	賃貸用マンション棟、オフィスビル棟売却
14年3月	エスピー興産株式会社を合併
18年12月	台湾神東化学股? 有限公司(現杜邦神東股? 有限公司・持分法適用関連会社)の保有株式を関連会社であるデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社へ売却

### 3 【事業の内容】

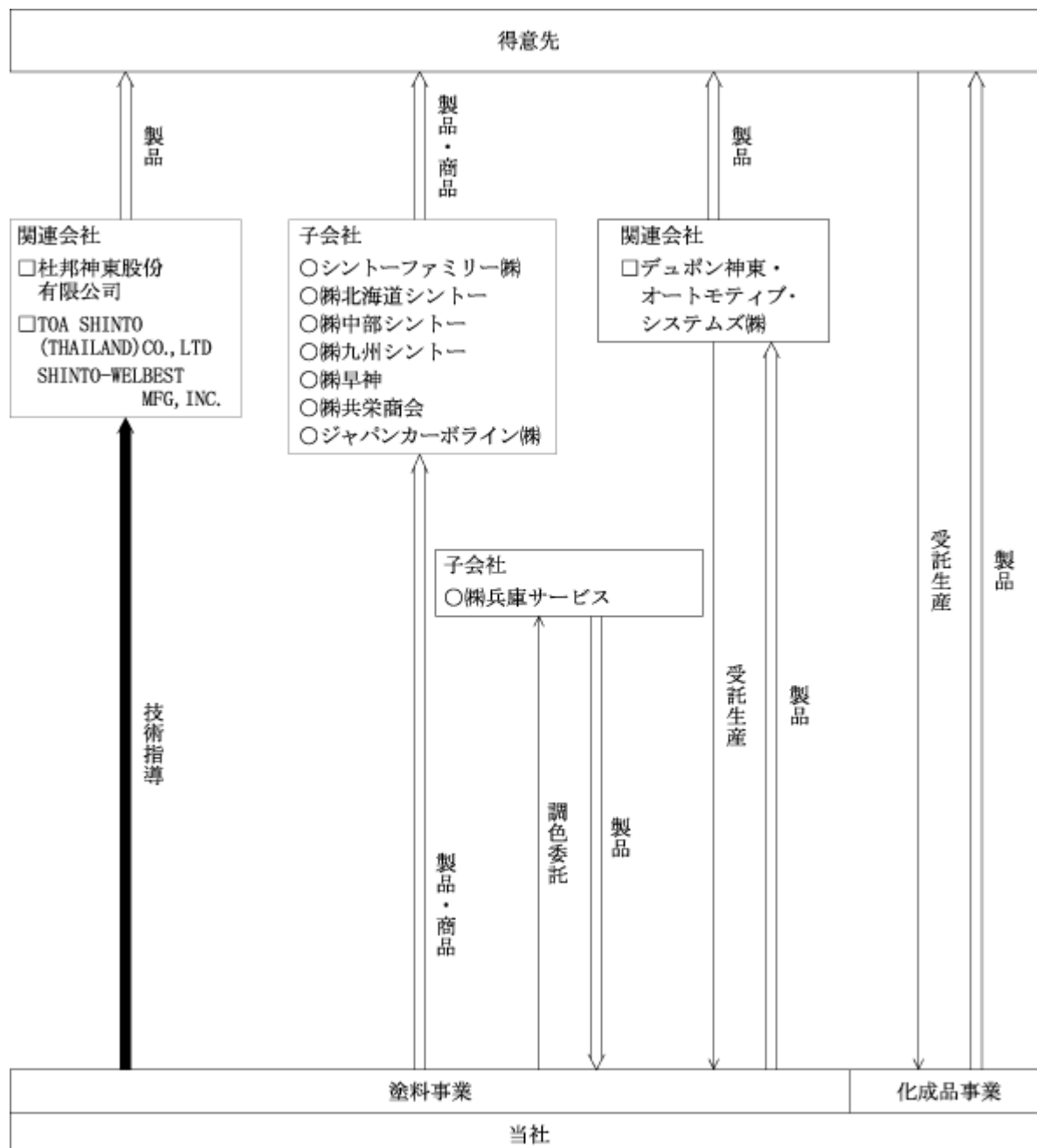
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 塗料事業
- 当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は関連会社であるデュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)からの自動車用塗料の受託生産を行い、同社に対して、製品供給を行っております。海外の関連会社社邦神東股? 有限公司及び、TOA-SHINTO(THAILAND)CO., LTD等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。
- 当社は、塗料設備の販売及び塗装工事の請負、施工監理を行っております。
- また、当社は子会社(株)兵庫サービス等に塗料の調色下請を依頼しております。

- (2) 化成品事業
- 当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



○連結子会社      □持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) シントーファミリー 株式会社	東京都 豊島区	50,000	塗料事業	100.0		役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
株式会社 北海道シントー	北海道 恵庭市	30,000	塗料事業	100.0 (間接10.0)		役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 長期貸付金 当社は同社に10,000千円を貸付けておりま す。
株式会社 中部シントー	名古屋 南区	50,000	塗料事業	100.0		営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社早神	大阪市 北区	50,000	塗料事業	100.0		営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社 九州シントー	福岡市 博多区	50,000	塗料事業	100.0		役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社共栄商会	大分県 大分市	10,000	塗料事業	100.0		役員の兼任 1名 長期貸付金 当社は同社に17,000千円を貸付けておりま す。
株式会社兵庫サービス	兵庫県 尼崎市	10,000	塗料事業	100.0		営業上の取引 当社は同社に塗料の調色下請を委託しており ます。
ジャパンカーボライン 株式会社 (注)2	東京都 江東区	36,000	塗料事業	50.0		役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
(持分法適用関連会社) デュボン神東・オート モティブ・システムズ 株式会社	東京都 江東区	450,000	塗料事業	50.0		営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 当社は同社に技術供与を行っております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
杜邦神東 股? 有限公司	台湾省 台北市	千ニュー-台湾 ドル 100,000	塗料事業	50.0 (間接50.0)		営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
その他1社						
(その他の関係会社) 住友化学株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業		45.23	同社の従業員1名が当社の役員に就任して おります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社を除く)  
 2 ジャパンカーボライン(株)は、当連結会計年度において、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により持分  
 法適用関連会社から連結子会社に変更となっております。  
 3 その他の関係会社である住友化学(株)は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	378
化成品事業	5
合計	383

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
276	43.2	17.8	5,286,734

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ、労働組合に加盟しております。加盟している労働組合は、全日本塗料労働組合協議会であり、平成20年3月31日現在組合員数は201名で、特に問題なく円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半に至り、米国のサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱や急激な円高・原油高の進行等、不安材料の顕在化により急速に先行き不透明感を強めてまいりました。

塗料業界におきましても、企業間の熾烈な競争が繰り広げられている中、原油価格や非鉄金属の高騰により、原料価格は依然として値上がりが続いています。更には改正建築基準法の影響で住宅着工が急減しており、経営環境は厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような状況下で、市場ニーズに沿った環境対応型商品の開発・上市、顧客満足度・信頼性向上に徹した積極的且つ、粘り強い販売活動を展開いたしました。また、生産部門をはじめとするすべての部門で業務を改革し、経費削減等コスト競争力の一層の強化と製品価格の是正に取り組むなど、全社を挙げて収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は新規連結子会社化による売上増20億42百万円などにより、前連結会計年度に比べ23億86百万円（12.2%）増加し、220億8百万円となりました。損益面では、経常利益は10億74百万円となり、前連結会計年度に比べ1億71百万円（19.0%）の増加となりました。当期純利益につきましても5億47百万円となり、前連結会計年度に比べ86百万円（18.7%）の増加となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (塗料事業)

I U（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は住宅着工件数の激減とユーザーの海外生産移転により、売上は減少いたしました。工業用電着塗料は、新規需要先の獲得があったものの、ユーザーの工場集約や海外移転などが重なり、低調な売上となりました。粉体塗料は建築基準法改正に伴う住宅関連産業の昨年夏以降の低迷により期後半の売上が減少いたしました。工業用塗料は建築資材関係については期の後半は低調でしたが、通期では工作機械の需要が引き続き好調で、あわせて新規需要先の獲得も寄与し、売上は増加いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は、熾烈な市場競争が続く中、環境対応型塗料を軸とした積極的な販売活動と粘り強い指名活動を展開しました結果、橋梁・高炉・クレーン等、大型プロジェクトが受注でき、更には昨年9月に、持分法適用関連会社（ジャパンカーボライン社）の連結子会社化により、売上は大幅に増加いたしました。道路施設用塗料・樹脂応用製品の売上は、すべり止め用途・環境対応型道床安定剤及びスラブ補修材が、それぞれ順調に推移いたしました。

自動車用塗料分野では、関連業界の需要好調を受け、自動車用電着塗料の売上が大幅に増加いたしました。この結果、売上高は201億58百万円となり、前連結会計年度に比べ22億92百万円（12.8%）増加いたしました。営業利益は、8億6百万円と前連結会計年度に比べ1億94百万円（31.8%）の増益となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は18億49百万円となり、前連結会計年度に比べ93百万円(5.3%)増加いたしました。営業利益は、73百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(18.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、11億1百万円と前年同期と比べ1億26百万円(12.9%)の増加となりました。これには新規連結に伴う資金の増加2億16百万円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億49百万円、減価償却費が6億57百万円の主な収入がありましたが、仕入債務の減少8億6百万円、法人税等の支払額2億69百万円をはじめとする支出もあり、結果として8億2百万円(前連結会計年度比1億93百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により4億53百万円(前連結会計年度比5億55百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、4億39百万円(前連結会計年度比1億63百万円増加)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	13,590,140	1.9
化成品事業	1,905,120	6.1
合計	15,495,260	2.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	4,657,595	47.6
化成品事業		
合計	4,657,595	47.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	20,158,989	12.8
化成品事業	1,849,603	5.3
合計	22,008,593	12.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
デュボン神東・オートモティブ・システムズ㈱	2,859,293	14.6	3,314,240	15.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国の景気後退に伴う世界経済の減速、ドル安・円高の進行や原油価格の高騰による企業収益の減速、所得の伸び悩みや物価高騰の影響により個人消費も冷え込みが予想されるなど、国内景気は後退感が漸次強まってきております。とりわけ民間設備投資減退の予兆や引き続き原材料価格高騰の気配は、当社グループにとりまして大きな懸念材料であります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、原料価格高騰への対応として、合理化・コストダウンの推進に全社を挙げて取り組む一方、製品価格の是正など採算改善策を優先的に進めるほか、各事業部の重点戦略に基づいた戦略的商品の拡販・収益改善諸施策のスピード化を図り、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」・「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。

また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、その体制の整備・拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取り組んでおりますが、顧客ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

該当事項はありません。

### (2) 技術援助契約

実施権

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
TOA SHINTO(THAILAND)CO., LTD	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成19年1月1日から平成20年12月31日まで
杜邦神東股? 有限公司・台湾	合成樹脂塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成3年1月1日から
デュポン神東オートモティブ・システムズ(株)	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾 再実施権の許諾	平成9年10月2日から

(注) 1 上記は、全て提出会社に係る契約であります。

2 対価として一定料率のロイヤリティを受け取っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、主に当社で研究開発活動を行っております。

当社は、塗料事業で研究開発を行っております。

研究開発につきましては持てる技術資源を集中強化させ、基礎研究の充実と応用技術の幅広い展開により新製品の開発ならびに独自の技術システムの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発による新製品は次のとおりであります。また、研究開発投資額は126,957千円であります。

(電着塗料分野)

- ・省エネ形カチオン電着塗料 「シントーサクセード#80 ECO」
- ・省工程形アクリルカチオン電着塗料 「シントーサクセード#3700」

(粉体塗料分野)

- ・高平滑性粉体塗料(内装用途、塗膜光沢調整可能) 「イノボックスH」シリーズ
- ・低温硬化型ポリエステル粉体塗料 「イノボックスP」シリーズ

(工業用塗料分野)

- ・高耐食性水系プライマー 「オーデックス#57P」

(汎用塗料分野)

- ・外装関係 水性防食用塗料 「水性さびコート」、「水性ポリン」
- ・内装関係 アクリルエマルション樹脂系艶消し塗料 「シルキークリーン」
- ・遮熱・断熱塗料ESP工法 「水性サンカットルーフ」+「水性サンカットシャダン」
- ・超厚膜形弱溶剤変性エポキシ樹脂塗料 「ネオゴーセーマイルド下塗HB」
- ・多機能型高級フラットエマルション塗料 「水性ページサニ」
- ・VOCフリー内装用艶調整形エマルション塗料 「ページG7エコ」、「ページG5エコ」、「ページG3エコ」

(道路施設分野)

- ・水性路面遮熱塗料 「SPリフレクターW」
- ・環境配慮形樹脂系すべり止めカラー舗装 「SPロード+速乾水性ロードカラー」

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増加し、334億47百万円となりました。流動資産は、同10億80百万円増加し104億48百万円、固定資産は、同4億39百万円減少し229億98百万円となりました。

流動資産の主な増加は、売上債権の増加5億77百万円であります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少2億35百万円であります。

当連結会計年度における固定資産の設備投資額は5億37百万円、減価償却費は6億57百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、215億32百万円となりました。

流動負債は、同9億70百万円増加し110億円、固定負債は、同8億39百万円減少し105億32百万円となりました。

流動負債の主な増加は、短期借入金の増加5億15百万円であります。

固定負債の主な減少は、社債償還及び長期借入金の返済による減少7億96百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産（少数株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、119億14百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の3億92百万円であります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、220億8百万円（前連結会計年度196億22百万円）となり23億86百万円増加いたしました。

なお、事業の種類別セグメント別の売上高については、「1 業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

#### 営業利益

営業利益は、持分法適用関連会社（ジャパンカーボライン社）の連結子会社化により、8億80百万円（同7億1百万円）となり25.4%の増益となりました。

#### 経常利益

経常利益は、持分法適用関連会社（ジャパンカーボライン社）の連結子会社化により10億74百万円（同9億2百万円）となり19.0%の増益となりました。

#### 特別損益

特別損失として、固定資産除却損が13百万円、貸倒引当金繰入額が11百万円、合計24百万円を計上いたしました。

#### 当期純利益

当期純利益は、5億47百万円（同4億61百万円）となり、前連結会計年度に比べ18.7%の増益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の維持、更新および環境・安全対策など総額537,454千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 塗料事業

尼崎工場・千葉工場塗料生産設備の維持、更新を中心に445,180千円の設備投資を行いました。

##### (2) 化成品事業

生産設備の維持、更新を中心に29,966千円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	塗料事業 化成品事業	塗料製造 薬品製造 研究開発	909,123	393,505	7,693,219 (36,753)	77,118	9,072,967	92
千葉工場 (千葉県八千代市)	塗料事業	塗料製造	1,115,746	549,644	5,168,826 (66,806)	51,383	6,885,600	63
本社 (兵庫県尼崎市)	塗料事業 全社	本社設備	184,423	130	( )	39,999	224,554	62

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における今後一年間の設備投資予定額は、500,000千円であります。  
 その所要資金については、借入金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
神東塗料(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	95,000		借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし
神東塗料(株) 千葉工場	千葉県 八千代市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	140,000		借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除く重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	31,000,000	31,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		31,000,000		2,255,000	502,691	585,223

(注) 欠損填補のための資本準備金の取崩に伴う減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	17	144	8	1	2,439	2,617	
所有株式数 (単元)	0	1,394	348	16,157	1,645	1	11,399	30,944	56,000
所有株式数 の割合(%)	0	4.51	1.12	52.21	5.32	0	36.84	100	

(注) 1 自己株式8,737株は、個人その他に8単元、単元未満株式の状況に737株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式9,000株は、その他の法人に9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,989	45.13
デュポン・パフォーマンス・ コーティングス・ゲー・エム・ ペー・ハー・アンド・コー・ ケー・ジー (常任代理人デュポン株式会社)	クライストブッシュ25,42285. ヴッパタル 独国  (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,550	5.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	830	2.68
神東塗料取引先持株会	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号	771	2.49
計 倉 昭 則	大阪市天王寺区	764	2.46
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	400	1.29
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	304	0.98
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	232	0.75
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目3番15号	150	0.48
村 井 尊 寛	神奈川県藤沢市	145	0.47
計		19,135	61.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,936,000	30,936	
単元未満株式	普通株式 56,000		
発行済株式総数	31,000,000		
総株主の議決権		30,936	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が9個含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	8,000		8,000	0.03
計		8,000		8,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,932	401
当期間における取得自己株式	649	98

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	8,737		9,386	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期につきましては、上記の基本方針に則り前期と同じく、1株につき5円(配当性向36.4%)の配当を実施することとしております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月15日 取締役会決議	154,956	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	212	309	324	289	238
最低(円)	116	171	220	207	135

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	203	192	182	178	164	160
最低(円)	187	175	170	135	144	140

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	宮脇 一郎	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同 取締役、樹脂事業部長 同 常務取締役 同 代表取締役専務執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10
代表取締役 専務取締役	IU事業 本部長 生産本部長 研究開発 本部長	久保 晟	昭和18年4月26日生	昭和46年8月 平成9年2月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 同 生産本部千葉工場長 同 取締役、生産本部長、研究開発 本部長 同 代表取締役常務取締役、生産本 部長、研究開発本部長 同 代表取締役常務取締役、IU事 業本部長、生産本部長、研究開発本 部長 同 代表取締役専務取締役、IU事 業本部長、生産本部長、研究開発本 部長(現)	(注)3	8
代表取締役 専務取締役	汎用塗料 事業本部長	青野 實	昭和16年5月28日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 同 塗料営業本大阪営業部長 同 取締役、鉄構道路事業本部副本 部長、防食塗料事業部長 同 常務取締役、支配人、鉄構道路 事業本部長、一般塗料本部長 同 代表取締役常務取締役、鉄構道 路事業本部長、一般塗料本部長 同 代表取締役常務取締役、汎用塗 料事業本部長 同 代表取締役専務取締役、汎用塗 料事業本部長(現)	(注)3	7
取 締 役	汎用塗料事業 本部副本部長 東日本営業部 長	友久文雄	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 同 IU事業本部粉体塗料事業部 長 同 理事、IU事業本部粉体塗料事 業部長 同 取締役、IU事業本部粉体塗料 事業部長 同 取締役、IU事業本部IU東京 営業第2部長兼務 同 取締役、汎用塗料事業本部副本 部長、東日本営業部長(現)	(注)3	4
取 締 役	総務人事室 (人事)部長	岡 健	昭和21年3月26日生	昭和44年4月 平成4年4月 平成8年1月 平成13年6月 平成18年6月	住友化学工業株式会社(現住友化 学株式会社)入社 同 勤労部担当部長 同 大阪工場 総務・勤労部長 株式会社キャリアサポート社長 当社取締役、総務人事室(人事)部 長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	I U事業本部 副本部長 工業用塗料事 業部長 I U大阪営業 部長 I U名古屋営 業部長	森本光明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成20年6月 当社入社 同 I U事業本部工業用塗料事業 部長 同 理事、I U事業本部工業用塗料 事業部長 同 理事、I U事業本部 I U大阪営 業部長兼務 同 理事、I U事業本部 I U名古屋 営業部長兼務 同 取締役、I U事業本部副本部 長、工業用塗料事業部長、I U大阪 営業部長、I U名古屋営業部長 (現)	(注) 3	5
取締役	企画・経理室 (事業企画・ 情報システ ム)部長 内部監査部長	波多野健	昭和24年2月8日生	昭和48年4月 平成7年3月 平成9年1月 平成16年7月 平成18年7月 平成20年6月 住友化学工業株式会社(現住友化 学株式会社)入社 同 無機工業事業部アルミナ製品 ・複合材料部主席部員 同 本社勤務住化カラー株式会社 事務従事 住友化学インド株式会社社長 当社経営企画室部長、内部監査部 長 同 取締役、企画・経理室(事業企 画・情報システム)部長、内部監査 部長(現)	(注) 3	3
取締役		松尾俊郎	昭和25年8月2日生	昭和54年9月 平成6年11月 平成10年7月 平成12年7月 平成15年6月 平成19年1月 デュポンファーイースト(現デュ ポン)日本支社入社 デュポン株式会社財務部長 デュポン台湾株式会社酸化チタン 財務部担当部長 デュポンアジアパシフィックリミ テッド財務担当リージョナルディ レクター 当社取締役(現) デュポンアジアパシフィックリミ テッドM & A 担当リージョナル ディレクター(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		伊藤雄二	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 住友化学工業株式会社(現住友化 学株式会社)入社 同 経理室部長 同 取締役 同 常務取締役 同 常務執行役員兼務 同 取締役 当社監査役(現)	(注) 4	2
監査役		和泉亮一	昭和19年12月9日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 同 経理部長 同 理事、経理部長 同 監査役(現)	(注) 4	7
監査役		三宅威宣	昭和20年2月26日生	昭和42年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 当社入社 同 I U事業本部電着塗料事業部 長 同 理事、I U事業本部電着塗料事 業部長 同 監査役(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------



監査役	新名清澄	昭和33年11月15日生	昭和56年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社	(注)5	-
			平成10年7月	同 愛媛工場総務部勤労グループ主席部員		
			平成10年10月	同 農業化学品研究所事務部主席部員		
			平成14年4月	同 人事部主席部員		
			平成16年4月	同 技術・経営企画室主席部員		
			平成20年6月	同 技術・経営企画室部長(現)		
			平成20年6月	当社監査役(現)		
計						51

(注) 1 取締役 松尾俊郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 伊藤雄二、新名清澄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢のもと、公正な企業活動により、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてまいります。

また、当社は「企業理念」を経営の基本理念とし、「新行動指針」を基本的な行動指針として事業活動を行ってまいります。

今後もその充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化に取り組んでまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ア 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用しています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としています。現在の経営体制は、取締役8名であります。当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。取締役会は、法令、定款および取締役会規定の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監視、監督しております。

#### イ 監査役監査の状況

監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施しております。また、「内部監査部」および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### ウ 内部監査の状況

内部監査は、「内部監査部」(2名)が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか、監査を実施しております。

#### エ 会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人が監査業務にあたっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

指定社員	
業務執行社員	後藤 研了
指定社員	
業務執行社員	前田 徹

なお、公認会計士4名、会計士補等6名が補助者として会計監査業務に携わっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、デュボンアジアパシフィックリミテッドの出身であります。

当社の社外監査役2名は、住友化学株式会社の出身であります。同社は当社の筆頭株主であります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 94,170千円 (うち社外取締役1名 1,008千円)

監査役 4名 29,004千円 (うち社外監査役2名 14,388千円)

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人としての職務を有する取締役の使用人分の給与・賞与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

20,886千円

当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

23,686千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することを目的とするものであります。また、当社は会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き株主総会の決議において行わない旨を定款に定めております。

(8) 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4 6	975,752	28.6	1,131,858	31.2		
2 受取手形及び売掛金		5,906,839		6,484,495			
3 たな卸資産		2,114,510		2,309,496			
4 繰延税金資産		135,137		169,955			
5 その他		285,467		415,354			
貸倒引当金		49,166		62,545			
流動資産合計		9,368,540		10,448,616			
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3	12,685,728	66.0	12,433,565	64.1		
減価償却累計額		9,142,870		3,542,857		9,175,478	3,258,086
(2) 機械装置及び運搬具		11,550,001				11,725,764	
減価償却累計額		10,559,230		990,770		10,743,912	981,851
(3) 工具器具備品		2,110,012				2,168,089	
減価償却累計額		1,899,674		1,926,058	242,030		
(4) 土地	5	16,896,367	66.0	16,896,367	64.1		
(5) 建設仮勘定		22,968		49,507			
有形固定資産合計		21,663,301		21,427,844			
2 無形固定資産		263,418	0.8	264,742	0.8		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	884,351	4.6	703,142	3.9		
(2) 長期貸付金		3,949		2,152			
(3) 繰延税金資産		476,905		430,439			
(4) その他		325,018		349,515			
貸倒引当金		178,379		178,874			
投資その他の資産合計		1,511,844		1,306,374			
固定資産合計		23,438,564	71.4	22,998,961	68.8		
資産合計		32,807,105	100.0	33,447,577	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	6	7,016,145		6,896,740	
2 短期借入金	3	1,661,040		2,176,040	
3 一年内償還予定の社債		100,000		100,000	
4 未払費用		59,242		61,869	
5 未払法人税等		119,135		265,760	
6 賞与引当金		222,020		229,955	
7 役員賞与引当金		15,000		15,800	
8 設備関係支払手形	6	167,717		210,473	
9 その他		669,757		1,043,786	
流動負債合計		10,030,058	30.5	11,000,426	32.9
<b>固定負債</b>					
1 社債		250,000		150,000	
2 長期借入金	3	4,584,940		3,888,900	
3 再評価に係る 繰延税金負債	5	5,114,540		5,114,540	
4 繰延税金負債		2,364		518	
5 退職給付引当金		816,717		767,681	
6 役員退職慰労引当金		877		6,769	
7 負ののれん				27,201	
8 その他		602,736		576,795	
固定負債合計		11,372,176	34.7	10,532,407	31.5
負債合計		21,402,235	65.2	21,532,833	64.4
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,255,000		2,255,000	
2 資本剰余金		585,223		585,223	
3 利益剰余金		1,771,825		2,164,412	
4 自己株式		1,186		1,587	
株主資本合計		4,610,862	14.1	5,003,047	15.0
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券 評価差額金		69,811		9,639	
2 土地再評価差額金	5	6,724,195		6,724,195	
3 為替換算調整勘定				1,326	
評価・換算差額等合計		6,794,007	20.7	6,732,508	20.1
少数株主持分				179,187	0.5
純資産合計		11,404,869	34.8	11,914,744	35.6
負債純資産合計		32,807,105	100.0	33,447,577	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,622,402	100.0		22,008,593	100.0
売上原価			15,610,538	79.6		17,499,004	79.5
売上総利益			4,011,864	20.4		4,509,589	20.5
販売費及び一般管理費							
1 発送費		660,477			700,954		
2 販売促進費及び 広告宣伝費		97,873			114,411		
3 社員給与諸手当		898,749			984,652		
4 貸倒引当金繰入額		22,472			1,705		
5 賞与引当金繰入額		70,713			95,651		
6 役員賞与引当金繰入額		15,000			15,800		
7 退職給付費用		203,461			191,268		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		16,795			1,932		
9 減価償却費		126,464			143,560		
10 賃借料		96,799			99,136		
11 試験研究費	1	129,510			126,957		
12 その他		971,562	3,309,880	16.8	1,153,384	3,629,416	16.5
営業利益			701,983	3.6		880,173	4.0
営業外収益							
1 受取利息		574			1,106		
2 受取配当金		21,986			13,689		
3 受取保険金		2,185					
4 技術供与益		125,488			118,687		
5 受取賃貸料		86,892			65,458		
6 持分法による投資利益		102,081			151,760		
7 その他		32,187	371,397	1.9	42,654	393,356	1.8
営業外費用							
1 支払利息		107,498			110,996		
2 たな卸資産評価損					28,500		
3 その他		63,182	170,680	0.9	59,907	199,404	0.9
経常利益			902,700	4.6		1,074,124	4.9
特別利益							
関係会社株式売却益		9,962	9,962	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	2	7,436			13,189		
2 貸倒引当金繰入額		22,329	29,765	0.2	11,807	24,997	0.1
税金等調整前当期純利益			882,898	4.5		1,049,127	4.8
法人税、住民税 及び事業税		276,238			396,310		
法人税等調整額		135,684	411,922	2.1	64,532	460,843	2.1
少数株主利益			9,674	0.0		40,730	0.2
当期純利益			461,301	2.4		547,552	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,255,000	585,223	1,480,500	652	4,320,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			154,977		154,977
役員賞与(注)			15,000		15,000
当期純利益			461,301		461,301
自己株式の取得				534	534
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			291,324	534	290,790
平成19年3月31日残高(千円)	2,255,000	585,223	1,771,825	1,186	4,610,862

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	83,744	6,724,195	113,283	6,694,656	135,782	11,150,511
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						154,977
役員賞与(注)						15,000
当期純利益						461,301
自己株式の取得						534
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	13,932		113,283	99,350	135,782	36,431
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,932		113,283	99,350	135,782	254,358
平成19年3月31日残高(千円)	69,811	6,724,195		6,794,007		11,404,869

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,255,000	585,223	1,771,825	1,186	4,610,862
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			154,965		154,965
当期純利益			547,552		547,552
自己株式の取得				401	401
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			392,586	401	392,185
平成20年3月31日残高(千円)	2,255,000	585,223	2,164,412	1,587	5,003,047

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	69,811	6,724,195		6,794,007		11,404,869
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						154,965
当期純利益						547,552
自己株式の取得						401
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	60,172		1,326	61,498	179,187	117,688
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	60,172		1,326	61,498	179,187	509,874
平成20年3月31日残高(千円)	9,639	6,724,195	1,326	6,732,508	179,187	11,914,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		882,898	1,049,127
減価償却費		511,466	657,781
貸倒引当金の増減額 (減少: )		15,802	588
賞与引当金の増減額 (減少: )		3,778	4,922
退職給付引当金の増減額 (減少: )		215,938	49,035
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		2,204	
受取利息及び受取配当金		22,561	14,795
支払利息		107,498	110,996
持分法による投資損益 (利益: )		102,081	151,760
投資有価証券評価損			6,838
投資有価証券売却損益 (益: )			2,160
関係会社株式売却損益 (益: )		9,962	
有形固定資産除却損		8,023	13,189
売上債権の増減額 (増加: )		1,634,420	161,283
たな卸資産の増減額 (増加: )		2,159	124,176
仕入債務の増減額 (減少: )		1,413,458	806,071
未払消費税等の増減額 (減少: )		46,575	17,143
割引手形の増減額 (減少: )		3,269	
役員賞与の支払額		15,000	
その他		29,766	286,064
小計		1,018,207	1,114,625
利息及び配当金の受取額		33,375	67,733
利息の支払額		102,850	109,546
法人税等の支払額		339,260	269,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		609,471	802,938
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		212,216	418,466
投資有価証券の取得による支出			726
投資有価証券の売却による収入		9,925	2,520
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による収入		318,117	
長期貸付による支出		2,400	405
長期貸付金の回収による収入		4,916	2,202
その他		15,869	38,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,473	453,431
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		426,000	1,328,000
短期借入金の返済による支出		952,320	523,005
長期借入による収入		2,790,000	400,000
長期借入金の返済による支出		1,562,020	1,390,040
社債の償還による支出		1,150,000	100,000
自己株式取得による支出及び 売却による収入		534	401
配当金の支払額		154,336	154,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		603,211	439,568
現金及び現金同等物に係る換算差額		438	
現金及び現金同等物の増減額		108,295	90,061
現金及び現金同等物の期首残高		867,456	975,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			216,168
現金及び現金同等物の期末残高	1	975,752	1,101,858

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 子会社は全て連結されております。 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、台湾神東化学股? 有限公司(現杜邦神東股? 有限公司)については、当連結会計年度において保有株式を売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となっておりますが売却時までの損益計算書は連結しております。	連結子会社の数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、ジャパンカーボライン(株)については、当連結会計年度において、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により持分法適用関連会社から連結子会社に変更となっておりますが、変更までの期間損益については、持分法を適用しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 4社 主要な会社等の名称 デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)等 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 また、(株)マルシンシーエーエスについては、当連結会計年度において持分比率が減少したことにより、持分法適用会社から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社1社(SHINTO-WELBEST MFG, INC.)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な会社等の名称 デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)等 なお、ジャパンカーボライン(株)については、当連結会計年度において、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により持分法適用関連会社から連結子会社に変更となっておりますが、変更までの期間損益については、持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社1社(SHINTO-WELBEST MFG, INC.)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法) たな卸資産 原価基準：移動平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっております。                      ただし、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっております。                      ただし、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24,385千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が120,835千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

	<p>(3) 重要な引当金の計上基準                  貸倒引当金                  売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                  従業員に対して支給する賞与に充てるため当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                  役員に対して支給する賞与に充てるため当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                  当連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。                  この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,000千円減少しております。                  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                  会計基準変更時差異(1,670,484千円)については、15年による按分額を費用処理しております。                  過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。                  数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準                  貸倒引当金                  同左</p> <p>賞与引当金                  同左</p> <p>役員賞与引当金                  役員に対して支給する賞与に充てるため当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                  同左</p>
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度                  (自 平成18年4月1日                  至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                  (自 平成19年4月1日                  至 平成20年3月31日)</p>

<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>役員退職慰労引当金                  一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                  親会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額94,960千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                  ヘッジ会計の方法                  金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。                  ヘッジ手段とヘッジ対象                  (ヘッジ手段)                  金利スワップ                  (ヘッジ対象)                  借入金の利息                  ヘッジ方針                  借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。                  ヘッジ有効性評価の方法                  金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理                  税抜方式によっております。                  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                  一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                  同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                  ヘッジ会計の方法                  同左                   ヘッジ手段とヘッジ対象                  同左                   ヘッジ方針                  同左                   ヘッジ有効性評価の方法                  同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理                  同左                  同左</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>
---	---	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左



会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,404,869千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度15,748千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。                      (連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度913千円)として掲記されていたものは、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 受取手形割引高 35,724千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 496,488千円</p> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">尼崎工場ならびに千葉工場</td> <td style="width: 30%;">土地 建物・構築物 機械装置</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12,862,045千円 108,567千円 312千円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">東京事業所施設ならびに厚生施設</td> <td style="width: 30%;">土地 建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,274,332千円 877,742千円</td> </tr> </table> <p>計 17,123,000千円</p> <p>(2) 担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (1年以内の返済予定額1,290,000千円を含む)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,628,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,628,000千円</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">5,198,000千円</td> </tr> </table> <p>4 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,746,304千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">330,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,076,575千円</td> </tr> </table> <p>5 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日             <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ..... 7,156,582千円</li> </ul> </li> </ul>	尼崎工場ならびに千葉工場	土地 建物・構築物 機械装置	12,862,045千円 108,567千円 312千円	東京事業所施設ならびに厚生施設	土地 建物	3,274,332千円 877,742千円	長期借入金 (1年以内の返済予定額1,290,000千円を含む)	5,628,000千円	計	5,628,000千円	(上記のうち工場財団分)	5,198,000千円	受取手形	1,746,304千円	売掛金	330,270千円	計	2,076,575千円	<p>1 受取手形割引高 21,197千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 422,038千円</p> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">尼崎工場ならびに千葉工場</td> <td style="width: 30%;">土地 建物・構築物 機械装置</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12,862,045千円 102,067千円 246千円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">東京事業所施設ならびに厚生施設</td> <td style="width: 30%;">土地 建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,274,332千円 842,709千円</td> </tr> </table> <p>計 17,081,401千円</p> <p>(2) 担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (1年以内の返済予定額898,000千円を含む)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,338,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,338,000千円</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">4,088,000千円</td> </tr> </table> <p>4 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,301,867千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">162,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,464,093千円</td> </tr> </table> <p>5 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日             <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ..... 7,026,718千円</li> </ul> </li> </ul>	尼崎工場ならびに千葉工場	土地 建物・構築物 機械装置	12,862,045千円 102,067千円 246千円	東京事業所施設ならびに厚生施設	土地 建物	3,274,332千円 842,709千円	長期借入金 (1年以内の返済予定額898,000千円を含む)	4,338,000千円	計	4,338,000千円	(上記のうち工場財団分)	4,088,000千円	受取手形	1,301,867千円	売掛金	162,226千円	計	1,464,093千円
尼崎工場ならびに千葉工場	土地 建物・構築物 機械装置	12,862,045千円 108,567千円 312千円																																			
東京事業所施設ならびに厚生施設	土地 建物	3,274,332千円 877,742千円																																			
長期借入金 (1年以内の返済予定額1,290,000千円を含む)	5,628,000千円																																				
計	5,628,000千円																																				
(上記のうち工場財団分)	5,198,000千円																																				
受取手形	1,746,304千円																																				
売掛金	330,270千円																																				
計	2,076,575千円																																				
尼崎工場ならびに千葉工場	土地 建物・構築物 機械装置	12,862,045千円 102,067千円 246千円																																			
東京事業所施設ならびに厚生施設	土地 建物	3,274,332千円 842,709千円																																			
長期借入金 (1年以内の返済予定額898,000千円を含む)	4,338,000千円																																				
計	4,338,000千円																																				
(上記のうち工場財団分)	4,088,000千円																																				
受取手形	1,301,867千円																																				
売掛金	162,226千円																																				
計	1,464,093千円																																				
前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">162,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">466,412千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">42,332千円</td> </tr> </table>	受取手形	162,318千円	支払手形	466,412千円	設備関係支払手形	42,332千円																															
受取手形	162,318千円																																				
支払手形	466,412千円																																				
設備関係支払手形	42,332千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費129,510千円のみであります。 なお、試験研究費の内、賞与引当金繰入額は9,642千円、退職給付費用は13,928千円であります。 2 固定資産除却損は、建物973千円、構築物25千円、機械装置2,297千円、車輛運搬具341千円、工具器具備品3,798千円であります。	1 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費126,957千円のみであります。 2 固定資産除却損は、建物1,237千円、構築物327千円、機械装置5,003千円、車輛運搬具696千円、工具器具備品5,925千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,539	2,266	-	6,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,266株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,977	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154,965	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000			31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,805	1,932		8,737

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,932株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会決議	普通株式	154,965	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154,956	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金勘定 975,752千円	現金及び預金勘定 1,131,858千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 975,752千円	現金及び現金同等物 1,101,858千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,146</td> <td>4,146</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産(工具器具備品)</td> <td>196,585</td> <td>101,104</td> <td>95,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,731</td> <td>105,250</td> <td>95,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,146	4,146	-	その他減価償却資産(工具器具備品)	196,585	101,104	95,480	合計	200,731	105,250	95,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,275</td> <td>80,266</td> <td>73,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	153,275	80,266	73,009
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	4,146	4,146	-																						
その他減価償却資産(工具器具備品)	196,585	101,104	95,480																						
合計	200,731	105,250	95,480																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	153,275	80,266	73,009																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,480千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,222千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	37,147千円	1年超	58,332千円	計	95,480千円	支払リース料	43,222千円	減価償却費相当額	43,222千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,049千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,009千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,384千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	30,959千円	1年超	42,049千円	計	73,009千円	支払リース料	39,384千円	減価償却費相当額	39,384千円				
1年以内	37,147千円																								
1年超	58,332千円																								
計	95,480千円																								
支払リース料	43,222千円																								
減価償却費相当額	43,222千円																								
1年以内	30,959千円																								
1年超	42,049千円																								
計	73,009千円																								
支払リース料	39,384千円																								
減価償却費相当額	39,384千円																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年以内 826千円	1年以内 656千円																								
1年超 1,312千円	1年超 656千円																								
計 2,139千円	計 1,312千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	155,559	275,406	119,847
小計	155,559	275,406	119,847
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,168	10,674	3,494
小計	14,168	10,674	3,494
合計	169,727	286,080	116,353

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	101,781
関連会社株式 非上場株式	496,488

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	111,537	139,223	27,686
小計	111,537	139,223	27,686
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	53,177	41,556	11,620
小計	53,177	41,556	11,620
合計	164,714	180,780	16,066

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,740千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,323
関連会社株式 非上場株式	422,038

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的な目的には利用しない方針であります。

取引の利用目的

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

#### 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」及び「内規」に従い、経理担当部門が行っております。

なお、親会社では借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は同時に取締役会で決定されることとなります。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

#### 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

#### 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的な目的には利用しない方針であります。

#### 取引の利用目的

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

#### 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」及び「内規」に従い、経理担当部門が行っております。

なお、親会社では借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は同時に取締役会で決定されることとなります。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	2,334,034千円
ロ 中小企業退職金共済制度	1,001千円
ハ 未積立退職給付債務	2,333,033千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	891,561千円
ホ 未認識数理計算上の差異	62,835千円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	310,818千円
ト 厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定 による未認識過去勤務債務	872,737千円
チ 退職給付引当金	816,717千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

イ 勤務費用	133,445千円
ロ 利息費用	56,804千円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	110,859千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,074千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	81,343千円
ヘ 退職給付費用	409,528千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度より定額法)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年



当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	2,069,955千円
ロ 中小企業退職金共済制度	875千円
ハ 未積立退職給付債務	2,069,079千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	780,702千円
ホ 未認識数理計算上の差異	40,119千円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	217,614千円
ト 厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定 による未認識過去勤務債務	698,190千円
チ 退職給付引当金	767,681千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

イ 勤務費用	108,513千円
ロ 利息費用	49,250千円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	110,859千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25,891千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	81,343千円
ヘ 退職給付費用	375,858千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度より定額法)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 58,057千円		貸倒引当金 52,685千円
	退職給付引当金 322,101千円		退職給付引当金 297,861千円
	合併受入資産評価差額 112,874千円		合併受入資産評価差額 112,874千円
	その他 202,641千円		その他 222,030千円
	評価性引当額 39,497千円		評価性引当額 78,989千円
	繰延税金資産合計 656,177千円		繰延税金資産合計 606,461千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 46,499千円		その他有価証券評価差額金 6,585千円
	繰延税金負債合計 46,499千円		繰延税金負債合計 6,585千円
	繰延税金資産の純額 609,677千円		繰延税金資産の純額 599,875千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
	持分法による投資損益 4.0%		持分法による投資損益 5.8%
	住民税均等割 1.7%		住民税均等割 1.3%
	評価性引当額の増減 3.0%		評価性引当額の増減 3.8%
	その他 2.8%		その他 1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,866,278	1,756,124	19,622,402		19,622,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	17,866,278	1,756,124	19,622,402	( )	19,622,402
営業費用	17,254,217	1,666,201	18,920,418	( )	18,920,418
営業利益	612,060	89,923	701,983		701,983
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	26,913,603	1,338,717	28,252,321	4,554,784	32,807,105
減価償却費	470,153	41,313	511,466		511,466
資本的支出	273,752	10,902	284,654		284,654

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,554,784千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、塗料事業部門で15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,158,989	1,849,603	22,008,593		22,008,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	20,158,989	1,849,603	22,008,593	( )	22,008,593
営業費用	19,352,004	1,776,415	21,128,420	( )	21,128,420
営業利益	806,985	73,188	880,173		880,173
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,605,092	1,134,886	28,739,979	4,707,598	33,447,577
減価償却費	604,939	52,841	657,781		657,781
資本的支出	445,180	29,966	475,146	62,307	537,454

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,707,598千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4(2)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、塗料事業が23,355千円、化成品事業が1,029千円増加し営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4(2)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、塗料事業が107,746千円、化成品事業が13,088千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	東京都江東区	450,000	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接50.00	なし	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売	自動車用塗料製品の販売	2,859,293	売掛金	526,856
								技術指導	97,763	未収入金	43,380

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	住化エンピロサイエンス(株)	大阪市東淀川区	450,000	白蟻剤、防疫剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	なし	化成品の受託生産	化成品の受託生産 1	1,754,403	売掛金	687,208
								原材料の仕入 1	1,431,427	買掛金	559,391
その他の関係会社の子会社	住化ファイナンス(株)	東京都中央区	500,000	住友化学(株)の関係会社への融資等	なし	なし	債権譲渡	債権譲渡 2・3	7,298,866		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。
- 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。
- 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高6,319,099千円、売掛金債権譲渡高979,767千円であります。

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	東京都江東区	450,000	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接50.00	なし	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売	自動車用塗料製品の販売	3,314,240	売掛金	655,317
								技術指導	95,535	未収入金	47,076

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	住化エンピロサイエンス(株)	大阪市東淀川区	450,000	白蟻剤、防疫剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	なし	化成品の受託生産	化成品の受託生産 1	1,849,603	売掛金	509,276
								原材料の仕入 1	1,535,707	買掛金	444,890
その他の関係会社の子会社	住化ファイナンス(株)	東京都中央区	500,000	住友化学(株)の関係会社への融資等	なし	なし	債権譲渡	債権譲渡 2・3	6,864,474	預り金	498,009

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。
- 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。
- 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高6,329,056千円、売掛金債権譲渡高535,418千円であります。

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	367.98円	1株当たり純資産額	378.67円
1株当たり当期純利益	14.88円	1株当たり当期純利益	17.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,404,869	11,914,744
普通株式に係る純資産額(千円)	11,404,869	11,735,556
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		179,187
普通株式の発行済株式数(株)	31,000,000	31,000,000
普通株式の自己株式数(株)	6,805	8,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,993,195	30,991,263

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	461,301	547,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,301	547,552
普通株式の期中平均株式数(株)	30,994,971	30,991,921

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成17年 9月30日	350,000	250,000 (100,000)	0.97	無担保社債	平成22年 9月30日
合計			350,000	250,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	50,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	311,000	1,138,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,350,040	1,038,040	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,584,940	3,888,900	1.58	平成21年4月1日 から 平成24年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 長期預り金(1年超)	486,248	484,803	0.74	
合計	6,732,228	6,549,743		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	925,040	909,040	2,014,820	40,000
その他の有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		735,734		550,832		
2 受取手形	2	1,283,413		1,417,438		
3 売掛金	3	4,140,150		3,912,423		
4 商品	4	112,839		101,625		
5 製品	2	724,279		845,591		
6 半製品	3	541,800		547,051		
7 原材料		427,982		429,589		
8 貯蔵品		103,922		95,713		
9 前払費用		29,056		22,672		
10 繰延税金資産		112,030		128,359		
11 未収入金		271,168		307,283		
12 その他		2,470		90,058		
貸倒引当金		23,500		22,000		
流動資産合計		8,461,349	26.5	8,426,639	26.8	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		9,472,269		9,215,243		
減価償却累計額		6,369,918	3,102,351	6,352,042	2,863,200	
(2) 構築物		3,075,966		3,077,740		
減価償却累計額		2,670,666	405,299	2,716,922	360,817	
(3) 機械装置		11,076,306		11,234,374		
減価償却累計額		10,129,861	946,444	10,296,472	937,902	
(4) 車輛運搬具		413,854		409,976		
減価償却累計額		374,984	38,870	376,091	33,885	
(5) 工具器具備品		2,092,741		2,132,065		
減価償却累計額		1,884,391	208,349	1,893,989	238,076	
(6) 土地	5		16,834,607		16,834,607	
(7) 建設仮勘定			22,518		49,507	
有形固定資産合計		21,558,441	67.6	21,317,997	67.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		166,531		166,531	
(2) ソフトウェア		71,419		72,924	
(3) 電話加入権		12,397		12,397	
無形固定資産合計		250,347	0.8	251,853	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		569,351		467,343	
(2) 関係会社株式		456,988		456,988	
(3) 出資金		15,148		14,848	
(4) 長期貸付金		3,079		1,802	
(5) 関係会社長期貸付金		35,000		27,000	
(6) 長期前払費用		14,277		36,089	
(7) 繰延税金資産		448,738		399,430	
(8) 長期差入保証金		53,678		47,806	
(9) その他		213,993		200,274	
貸倒引当金		169,600		159,300	
投資その他の資産合計		1,640,655	5.1	1,492,282	4.7
固定資産合計		23,449,445	73.5	23,062,133	73.2
資産合計		31,910,795	100.0	31,488,773	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	1,866,528		1,262,724	
2 買掛金		4,625,914		4,532,423	
3 短期借入金				820,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	1	1,350,040		1,038,040	
5 一年内償還予定の社債		100,000		100,000	
6 未払金		470,757		461,113	
7 未払費用		47,806		47,414	
8 未払法人税等		94,414		152,561	
9 前受金		302			
10 預り金		174,601		528,016	
11 賞与引当金		190,000		190,000	
12 役員賞与引当金		15,000		15,800	
13 設備関係支払手形	4	167,717		210,473	
14 その他		8,909		5,047	
流動負債合計		9,111,991	28.6	9,363,615	29.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		250,000		150,000	
2 長期借入金	1	4,527,940		3,849,900	
3 再評価に係る 繰延税金負債	5	5,114,540		5,114,540	
4 退職給付引当金		755,715		709,078	
5 長期未払金		94,960		42,060	
6 長期預り金		488,853		479,659	
固定負債合計		11,232,009	35.2	10,345,238	32.9
負債合計		20,344,000	63.8	19,708,853	62.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,255,000		2,255,000	
2 資本剰余金					
資本準備金		585,223		585,223	
資本剰余金合計		585,223		585,223	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,937,358		2,207,987	
利益剰余金合計		1,937,358		2,207,987	
4 自己株式		1,186		1,587	
株主資本合計		4,776,395	14.9	5,046,623	16.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		66,202		9,100	
2 土地再評価差額金	5	6,724,195		6,724,195	
評価・換算差額等合計		6,790,398	21.3	6,733,296	21.4
純資産合計		11,566,794	36.2	11,779,919	37.4
負債純資産合計		31,910,795	100.0	31,488,773	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 総売上高	4	17,708,396			18,563,684		
2 売上値引及び戻り高		460,300	17,248,095	100.0	375,042	18,188,642	100.0
売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		760,420			837,119		
2 当期製品製造原価		11,755,182			12,684,296		
3 当期商品仕入高		2,227,414			2,295,683		
合計		14,743,017			15,817,099		
4 他勘定振替高	1	36,377			41,244		
5 商品・製品期末たな卸高		837,119	13,869,520	80.4	947,217	14,828,637	81.5
売上総利益			3,378,574	19.6		3,360,005	18.5
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		53,377			40,775		
2 発送費		605,436			626,861		
3 広告宣伝費		87,947			84,330		
4 貸倒引当金繰入額		21,600					
5 役員報酬		129,126			123,174		
6 従業員給与手当		626,549			642,129		
7 賞与引当金繰入額		84,252			81,811		
8 役員賞与引当金繰入額		15,000			15,800		
9 退職給付費用		198,125			188,121		
10 役員退職慰労引当金繰入額		16,235					
11 福利費		139,189			144,353		
12 旅費通信費		184,743			179,950		
13 減価償却費		121,847			139,062		
14 賃借料		53,896			42,234		
15 試験研究費	2	129,327			126,957		
16 技術導入費		2,557			2,047		
17 業務委託費		142,412			139,804		
18 その他		166,994	2,778,618	16.1	171,360	2,748,774	15.1
営業利益			599,956	3.5		611,230	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,680			1,975		
2 受取配当金	4	98,536			149,468		
3 受取保険金		2,185					
4 技術供与益	4	125,488			118,687		
5 受取賃貸料	4	82,092			60,658		
6 その他		19,558	329,541	1.9	19,726	350,515	1.9
営業外費用							
1 支払利息		101,824			105,657		
2 たな卸資産評価損					26,738		
3 たな卸資産整理損		9,549					
4 売上債権売却損					19,094		
5 その他		47,697	159,071	0.9	25,487	176,978	1.0
経常利益			770,426	4.5		784,768	4.3
特別利益							
関係会社株式売却益		172,416	172,416	1.0			
特別損失							
固定資産除却損	3	7,407	7,407	0.0	13,126	13,126	0.1
税引前当期純利益			935,435	5.5		771,641	4.2
法人税、住民税 及び事業税		230,000			275,000		
法人税等調整額		194,015	424,015	2.5	71,047	346,047	1.9
当期純利益			511,419	3.0		425,594	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,607,611	73.1	9,427,514	74.2
労務費	1	1,442,577	12.3	1,391,613	10.9
経費	2	1,724,387	14.6	1,890,982	14.9
当期総製造費用		11,774,576	100.0	12,710,110	100.0
半製品期首たな卸高		537,497		541,800	
合計		12,312,074		13,251,911	
他勘定振替高	3	15,091		20,564	
半製品期末たな卸高		541,800		547,051	
当期製品製造原価		11,755,182		12,684,296	

(注) 製造原価の計算方法

当社の原価計算方法は「原価計算基準」に基づき、組別総合原価計算を採用しております。

なお、原価差額については、期末において売上原価とたな卸資産残高に配賦しております。

前事業年度

- 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は96,104千円、退職給付費用は188,192千円であります。

- 2 経費の主なものは次のとおりであります。
 

減価償却費	367,500千円
業務委託費	290,188千円
用役費	325,482千円
修繕費	211,593千円

- 3 他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。

当事業年度

- 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は108,188千円、退職給付費用は166,985千円であります。

- 2 経費の主なものは次のとおりであります。
 

減価償却費	498,262千円
業務委託費	319,043千円
用役費	324,731千円
修繕費	230,381千円

- 3 他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,255,000	585,223	1,595,916	652	4,435,487
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			154,977		154,977
役員賞与(注)			15,000		15,000
当期純利益			511,419		511,419
自己株式の取得				534	534
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			341,442	534	340,907
平成19年3月31日残高(千円)	2,255,000	585,223	1,937,358	1,186	4,776,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	79,359	6,724,195	6,803,555	11,239,043
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				154,977
役員賞与(注)				15,000
当期純利益				511,419
自己株式の取得				534
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,156		13,156	13,156
事業年度中の変動額合計(千円)	13,156		13,156	327,751
平成19年3月31日残高(千円)	66,202	6,724,195	6,790,398	11,566,794

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 3 月31日残高(千円)	2,255,000	585,223	1,937,358	1,186	4,776,395
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			154,965		154,965
当期純利益			425,594		425,594
自己株式の取得				401	401
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			270,628	401	270,227
平成20年 3 月31日残高(千円)	2,255,000	585,223	2,207,987	1,587	5,046,623

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日残高(千円)	66,202	6,724,195	6,790,398	11,566,794
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				154,965
当期純利益				425,594
自己株式の取得				401
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	57,102		57,102	57,102
事業年度中の変動額合計(千円)	57,102		57,102	213,124
平成20年 3 月31日残高(千円)	9,100	6,724,195	6,733,296	11,779,919

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式：原価法(移動平均法)                      その他有価証券                      時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの：原価法(移動平均法)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      原価基準：移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産……定率法によっております。                      ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>無形固定資産……定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産……定率法によっております。                      ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23,715千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)                      当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が120,116千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産……同左</p>
前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため当期分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金              役員に対して支給する賞与に充てるため当会計期間分に対応する支給見込額を計上しております。              (会計方針の変更)              当会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。              この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。              会計基準変更時差異(1,647,437千円)については、15年による按分額を費用処理しております。               過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。              数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金              (追加情報)              当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額94,960千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 賞与引当金.....同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金              役員に対して支給する賞与に充てるため当会計期間分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金... 同左</p>
<p>前事業年度              (自 平成18年4月1日              至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度              (自 平成19年4月1日              至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法              リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法              同左</p>

<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法              金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象              (ヘッジ手段)              金利スワップ              (ヘッジ対象)              借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針              借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法              金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項              消費税等の処理方法              消費税及び地方消費税については、税抜方式によりしております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法              同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象              同左</p> <p>(3) ヘッジ方針              同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法              同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項              消費税等の処理方法              同左</p>
--	---

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,566,794千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前事業年度15,748千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</li> <li>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」(前事業年度15,766千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,862,045千円</td> </tr> <tr> <td>尼崎工場なら びに千葉工場 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">108,567千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(不動産抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">東京事業所施設 ならびに 厚生施設 土地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,274,332千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">877,742千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 <span style="float: right;">17,123,000千円</span></p> <p>(2) 担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,628,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定額1,290,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,628,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記のうち工場財団分) <span style="float: right;">5,198,000千円</span></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">171,184千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,304,906千円</td> </tr> </table> <p>3 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,746,304千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">330,270千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 <span style="float: right;">2,076,575千円</span></p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">69,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">385,940千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">42,332千円</td> </tr> </table>	土地	12,862,045千円	尼崎工場なら びに千葉工場 建物・構築物	108,567千円	機械装置	312千円	東京事業所施設 ならびに 厚生施設 土地	3,274,332千円	建物	877,742千円	長期借入金	5,628,000千円	(1年以内の返済予定額1,290,000千円を含む)		計	5,628,000千円	(上記のうち工場財団分) <span style="float: right;">5,198,000千円</span>		受取手形	171,184千円	売掛金	1,304,906千円	受取手形	1,746,304千円	売掛金	330,270千円	受取手形	69,302千円	支払手形	385,940千円	設備関係支払手形	42,332千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,862,045千円</td> </tr> <tr> <td>尼崎工場なら びに千葉工場 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">102,067千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(不動産抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">東京事業所施設 ならびに 厚生施設 土地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,274,332千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">842,709千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 <span style="float: right;">17,081,401千円</span></p> <p>(2) 担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,338,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定額898,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,338,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記のうち工場財団分) <span style="float: right;">4,088,000千円</span></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">275,335千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,399,032千円</td> </tr> </table> <p>3 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,301,867千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">162,226千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 <span style="float: right;">1,464,093千円</span></p> <p>4</p>	土地	12,862,045千円	尼崎工場なら びに千葉工場 建物・構築物	102,067千円	機械装置	246千円	東京事業所施設 ならびに 厚生施設 土地	3,274,332千円	建物	842,709千円	長期借入金	4,338,000千円	(1年以内の返済予定額898,000千円を含む)		計	4,338,000千円	(上記のうち工場財団分) <span style="float: right;">4,088,000千円</span>		受取手形	275,335千円	売掛金	1,399,032千円	受取手形	1,301,867千円	売掛金	162,226千円
土地	12,862,045千円																																																										
尼崎工場なら びに千葉工場 建物・構築物	108,567千円																																																										
機械装置	312千円																																																										
東京事業所施設 ならびに 厚生施設 土地	3,274,332千円																																																										
建物	877,742千円																																																										
長期借入金	5,628,000千円																																																										
(1年以内の返済予定額1,290,000千円を含む)																																																											
計	5,628,000千円																																																										
(上記のうち工場財団分) <span style="float: right;">5,198,000千円</span>																																																											
受取手形	171,184千円																																																										
売掛金	1,304,906千円																																																										
受取手形	1,746,304千円																																																										
売掛金	330,270千円																																																										
受取手形	69,302千円																																																										
支払手形	385,940千円																																																										
設備関係支払手形	42,332千円																																																										
土地	12,862,045千円																																																										
尼崎工場なら びに千葉工場 建物・構築物	102,067千円																																																										
機械装置	246千円																																																										
東京事業所施設 ならびに 厚生施設 土地	3,274,332千円																																																										
建物	842,709千円																																																										
長期借入金	4,338,000千円																																																										
(1年以内の返済予定額898,000千円を含む)																																																											
計	4,338,000千円																																																										
(上記のうち工場財団分) <span style="float: right;">4,088,000千円</span>																																																											
受取手形	275,335千円																																																										
売掛金	1,399,032千円																																																										
受取手形	1,301,867千円																																																										
売掛金	162,226千円																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>5 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との..... 7,156,582千円 差額</li> </ul>	<p>5 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との..... 7,026,718千円 差額</li> </ul>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は見本品及び自家使用のための払出しその他であります。 2 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費129,327千円のみであります。 なお、試験研究費のうち賞与引当金繰入額は9,642千円、退職給付費用は13,928千円であります。 3 固定資産除却損は、建物973千円、構築物25千円、機械装置2,297千円、車輛運搬具341千円、工具器具備品3,769千円であります。 4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売上高 4,859,370千円 受取配当金 90,023千円 受取賃貸料 29,028千円 技術供与益 100,694千円	1 他勘定振替高の内容は見本品及び自家使用のための払出しその他であります。 2 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費126,957千円のみであります。 3 固定資産除却損は、建物1,203千円、構築物327千円、機械装置5,003千円、車輛運搬具696千円、工具器具備品5,896千円であります。 4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売上高 5,676,190千円 受取配当金 140,292千円 受取賃貸料 29,028千円 技術供与益 110,269千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,539	2,266		6,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,266株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,805	1,932		8,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,932株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	4,146	4,146		工具器具備品	150,185	77,845	72,339
工具器具備品	193,495	99,353	94,141				
合計	197,641	103,499	94,141				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 36,529千円 1年超 57,611千円 合計 94,141千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,604千円 減価償却費相当額 42,604千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左  未経過リース料期末残高相当額 1年以内 30,341千円 1年超 41,998千円 合計 72,339千円  同左  当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,766千円 減価償却費相当額 38,766千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 826千円 1年超 1,312千円 合計 2,139千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 656千円 1年超 656千円 合計 1,312千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 41,729千円	貸倒引当金 31,660千円
退職給付引当金 302,286千円	退職給付引当金 283,631千円
合併受入資産評価差額 112,874千円	合併受入資産評価差額 112,874千円
その他 187,511千円	その他 184,681千円
評価性引当額 39,497千円	評価性引当額 78,989千円
繰延税金資産合計 604,904千円	繰延税金資産合計 533,856千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 44,135千円	その他有価証券評価差額金 6,066千円
繰延税金負債合計 44,135千円	繰延税金負債合計 6,066千円
繰延税金資産の純額 560,768千円	繰延税金資産の純額 527,789千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
受取配当金等永久に益金にされない項目 2.9%	受取配当金等永久に益金にされない項目 6.3%
住民税均等割 1.4%	住民税均等割 1.5%
評価性引当額の増減 2.9%	評価性引当額の増減 5.1%
その他 1.5%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	373.20円	1株当たり純資産額	380.10円
1株当たり当期純利益	16.50円	1株当たり当期純利益	13.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,566,794	11,779,919
普通株式に係る純資産額(千円)	11,566,794	11,779,919
普通株式の発行済株式数(株)	31,000,000	31,000,000
普通株式の自己株式数(株)	6,805	8,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,993,195	30,991,263

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	511,419	425,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,419	425,594
普通株式の期中平均株式数(株)	30,994,971	30,991,921

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新和興業(株)	198,388	218,226
(株)住生活グループ	44,358	66,403
オーウエル(株)	250,000	28,796
コクヨ(株)	33,235	28,415
ダイビル(株)	20,000	18,880
オークマ(株)	14,710	15,710
東京湾横断道路(株)	300	15,000
松岡塗料(株)	240,000	12,000
関西国際空港(株)	200	10,000
石原産業(株)	30,900	7,045
その他27銘柄	292,997	46,863
計	1,125,088	467,343

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,472,269	38,982	296,008	9,215,243	6,352,042	197,118	2,863,200
構築物	3,075,966	13,192	11,419	3,077,740	2,716,922	56,003	360,817
機械装置	11,076,306	246,763	88,695	11,234,374	10,296,472	250,302	937,902
車両運搬具	413,854	14,314	18,192	409,976	376,091	18,390	33,885
工具器具及び備品	2,092,741	138,792	99,468	2,132,065	1,893,989	103,170	238,076
土地	16,834,607			16,834,607			16,834,607
建設仮勘定	22,518	579,385	552,395	49,507			49,507
有形固定資産計	42,988,265	1,031,430	1,066,180	42,953,515	21,635,517	624,986	21,317,997
無形固定資産							
借地権				166,531			166,531
ソフトウェア				142,491	69,566	25,569	72,924
電話加入権				12,397			12,397
無形固定資産計				321,419	69,566	25,569	251,853
長期前払費用	14,277	36,773	14,960	36,089			36,089

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なもの

建物	千葉工場、事務所改造	8,524千円
	尼崎工場、実験所改造	5,340千円
機械装置	千葉工場粉体塗料生産設備増強及び改造	103,605千円
	尼崎工場塗料生産設備改造	51,104千円
	化成品生産設備改造	27,271千円
	千葉工場塗料生産設備改造	21,116千円
車輛運搬具	フォークリフト購入(3車)	9,150千円
工具器具備品	電話設備	59,295千円
	研究・分析用器具	25,824千円

2 有形固定資産の当期減少額の主なもの

建物	旧大阪事業所建物撤去	79,810千円
----	------------	----------

3 投資その他の資産の当期増加額の主なもの

長期前払費用	千葉工場火災保険	16,378千円
	尼崎工場火災保険	16,170千円

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	193,100		11,300	500	181,300
賞与引当金	190,000	190,000	190,000		190,000
役員賞与引当金	15,000	15,800	15,000		15,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄のその他500千円は、当期中の債権回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,142
預金	
当座預金	520,369
普通預金	10,108
別段預金	6,212
計	536,689
合計	550,832

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和興業(株)	136,479
(株)早神	133,290
シントーファミリー(株)	107,890
稲田塗料(株)	79,490
盛井塗料(株)	60,242
その他	900,045
合計	1,417,438

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	159,431
" 5月 "	158,897
" 6月 "	395,477
" 7月 "	405,777
" 8月 "	251,797
" 9月以降満期	46,058
合計	1,417,438

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	655,317
住化エンビロサイエンス(株)	509,276
(株)九州シントー	446,054
トステム(株)	292,682
オーウェル(株)	250,040
その他	1,759,050
合計	3,912,423

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,140,150	19,098,074	19,325,801	3,912,423	83.2	77.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

商品

区分	金額(千円)
塗料	101,625
合計	101,625

製品

区分	金額(千円)
塗料	839,500
化成品	6,090
合計	845,591



半製品

区分	金額(千円)
塗料	531,060
化成品	15,990
合計	547,051

原材料

区分	金額(千円)
塗料	343,200
化成品	86,388
合計	429,589

貯蔵品

区分	金額(千円)
容器等	95,713
合計	95,713

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石原産業(株)	125,085
(株)シェル石油大阪発売所	48,600
丸尾カルシウム(株)	48,291
住友商事ケミカル(株)	47,740
楠本化成(株)	41,834
その他	951,171
合計	1,262,724

期日別内訳

平成20年3月 (千円)	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
5,328	316,706	311,020	300,681	191,420	109,370	28,194	1,262,724

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	985,858
住友商事ケミカル(株)	782,688
住化エンピロサイエンス(株)	444,890
森六(株)	272,155
ナガセケミカル(株)	206,408
その他	1,840,421
合計	4,532,423

固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,720,000
住友信託銀行(株)	800,000
(株)伊予銀行	740,000
農林中央金庫	140,000
(株)但馬銀行	140,000
(株)山陰合同銀行	140,000
(株)京都銀行	129,900
日本生命保険相互会社	40,000
合計	3,849,900

(ロ)再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	5,114,540
合計	5,114,540

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 同上
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求の場合は株券1枚につき300円。その他は無料。
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 同上
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	単元未満株式を買取る場合の手数料は、以下に定める算式により算定した額と、買取った単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shintopaint.co.jp/">http://www.shintopaint.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株式割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

### 2 株券喪失登録

登録手数料 申請 1件につき 10,000円

株券 1枚につき 500円

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                    |                             |                           |
|-------------------------|--------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第113期)    | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 |                             | 平成19年8月31日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               | (第114期中)           | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

神東塗料株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

神東塗料株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前 田 徹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

神東塗料株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

神東塗料株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員 業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。